



議会だより

かつらぎ

Gikai 2019.5 (令和元年)

発行／和歌山県かつらぎ町議会
編集／議会だより編集特別委員会

81号

友達いっぱい
できますよーに

主な内容

平成31年度一般会計予算 預金を取り崩して借金返済 2ページ

庁舎建設 早期決断を!! 6ページ

いつまで続くこの赤字!! 8ページ

一般質問 町民のおもいを届ける60分 15ページ

一般会計
予算

105億5700万円

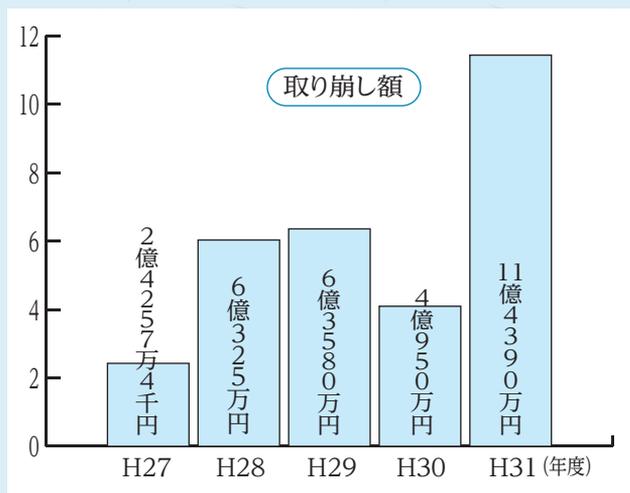
預金を取り崩して借金返済

平成31年度一般会計予算は、前年度6.7%増の105億5700万円。増額の理由は、まちづくり基金5億6200万円を取り崩して開発公社に係る第三セクター等改革推進債の繰上償還など。そのため、歳出の公債費が前年比32.1%増。主な事業を「地域の特性を生かした活力あるまちづくり」「健康に暮らせるまちづくり」「安全安心のまちづくり」「快適で潤いのあるまちづくり」にまとめた。また消費税増税による保育料等の無料化が予算化された。

あまり特色のない予算編成

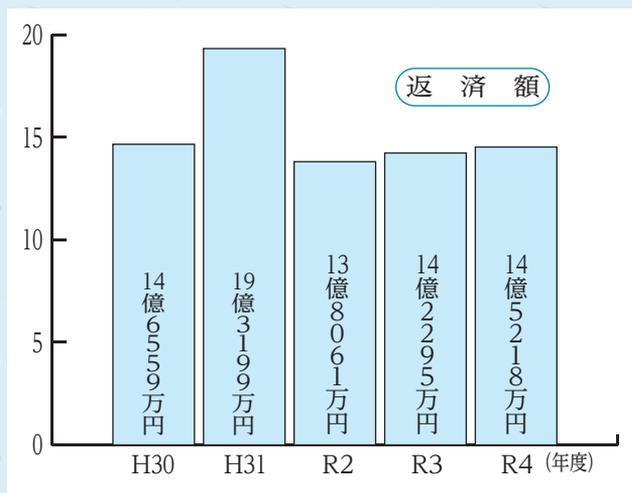
※金額は千円以下切り捨て

基金残高(一般会計のみ)
23億5011万円(平成30年度決算見込額)



※当初予算を組むための取り崩し額であり、年度途中で基金に戻すこともある。

借金残高(一般会計のみ)
154億7203万円(平成30年3月)



※残高及び返済額は元金のみ、国からの交付税算入は考慮していない。

平成31年度と30年度を比べて

		平成31年度	平成30年度	増減比	
一般会計	歳入	105億5700万円	98億9200万円	6億6500万円	
	性質別歳出	人件費	15億1374万4千円	14億4302万円	7072万4千円
		物件費	20億3397万8千円	20億4354万5千円	△956万7千円
		補助費等	11億6192万円	11億6875万1千円	△683万1千円
		普通建設事業費	10億6851万1千円	11億951万1千円	△4100万円
特別会計(総額)		76億4457万2千円	75億2771万8千円	1億1685万4千円	

Pick up 地域の特性を生かした活力あるまちづくり

4カ所の物産販売所は、生産者等の所得向上と観光振興が目的。そのため、さらなる生産者との調整が必要

● 地域振興交流施設管理事業 467万円

国道480号沿地域振興交流施設 くしがきの里

指定管理者(株)セイコーグループが運営



京奈和自動車道かつらぎ西PA上り線

指定管理者(株)まちづくりかつらぎが運営



紀の川万葉の里

町・国有地に町施設の物産販売所を設置して一般社団法人道の駅紀の川万葉の里が運営



京奈和自動車道かつらぎ西PA下り線

町有地に商工会が物産販売所を設置して運営



Pick up 18歳まで医療費無料化議会提案で実施

● 健康に暮らせるまちづくり

子ども医療費支給事業

今年度から15歳から18歳まで医療費無料に引き上げ

6080
万円



かつらぎ西部公園整備事業

昨年パークゴルフ場18ホール供用し、今年度クラブハウス等を設置。平成33年度までに18ホール、フットサルコートなど整備予定

2億3354
万円



● 消費税増税による保育料などの無料化



子どもの年齢

	増税前	増税後
3～5歳	所得による保育料	無料
2歳	所得による保育料	一部無料 所得制限あり
0歳	所得による保育料	一部無料 所得制限あり

子どもの数

	増税前	増税後
第1子	所得による保育料	一部無料 所得制限あり
第2子	一部無料 所得制限あり	一部無料 所得制限あり
第3子	無料	無料

Pick up



● 安全安心のまちづくり

内水対策河床整備事業

内水氾濫を軽減するため、三谷橋下流から今年度船岡山上流の堆積土砂を掘削運搬

3140
万円



空家等適正管理事業

危険度の高い認定空家に対するブルーシートなどの安全措置

373
万円



● 快適で潤いのあるまちづくり

地域見守り協力員制度事業

地域の声かけなどボランティアとしての地域見守り協力員185人を設置

120
万円



下志賀地区飲料水供給施設整備事業

飲料水供給施設を整備するため、今年度水源、水質などを調査

300
万円



宮本飲料水供給施設



庁舎建設

早期決断を!!

平成31年度各会計予算に対し、3日間にわたって質疑が行われた。6〜8ページに質疑を掲載し、9ページに討論と表決表を掲載する。

一般会計に対する

質疑

求められる決断



改修か



新設か

問 庁舎建設検討委員会の開催回数は。

【総務課長】今年度は2・3回を予定。

問 野外ステージ西側に建設するか現庁舎の耐震化か、タイムリミットは。任期中に結論を。

【町長】なるべく早くしたい。

子育て充実

問 10月からの保育の無料化によってどう変わるのか。

【教育総務課長】0歳から2歳までは住民税非課税の方が保育料無料になる。3歳から5歳までが保育料無料になるが、給食費は食材料費を実費徴収の見込み。

問 子ども子育て支

援事業計画策定の中で小規模な3番目のこども園を造ることを検討すべきではないか。

【教育総務課長】三つ目のこども園が必要だというニーズがあれば検討したい。

問 現状の保育事業

になじめない子どもたちも多くいる。認可外保育や個人での保育など多くの選択が必要では。

【教育長】現状の子育て制度を充実するとともに、保護者の声を踏まえ取り組みたい。

適正な無料化を

問 18歳まで医療費無料となった。所得制限も設けるべきでは。

【町長】今後高所得者については検討の一つになる。

土地開発公社の返済終わる

問 本年度はまちづくり基金を全額取り崩し、土地開発公社の解体時にかかった費用を一括返済するが。

【会計課長】まちづくり基金を毎年6300万円程度取り崩すことがなくなる。さらに公債費が1億2000万円程度減少するので、経常収支比率が年間で2%程度減少する。繰り上げ償還すれば利息はなくなるが、違約金を払う必要があり、利息よりも違約金の方が23万円高い。

災害に強くなる

問 備蓄食料について、本年度の購入予定数と現在の配置などは。

【総務課長】食料2000食と500m³の水を12000本購入予定。各公民館や各小学校に、規模に合わせて備蓄している。防災センターや倉庫にも備蓄している。

【町長】予算の問題で現状は難しい。財源の状況を見ながら検討する。

問 4月からは農協の有線放送がなくなり、伝達手段が減ってくる。防災行政無線が必要だという声を町民から聞くが。



防災行政無線屋外スピーカ！室内受信アンテナ (有田川町)





社会福祉協議会への補助金アップ!!

注目
2



ホームヘルプ・デイサービス廃止。今後どうする？

生産者の 所得向上を

問 480号くしがきの里、京奈和上下線の物産販売所、万葉の里の生産者等の登録者数は。4カ所の物産販売所と生産者との調整は。

【産業観光課長】 くしがきの里は町内172人、町外199人、上り線は町内290人、下り線は町内254人、町外181人、万葉の里は町内126人。
【町長】 町内の物産販売所との連携を図り、農業産業等の発展に努めたい。

い。町内産が増えていくよう努力する。

事業を適正に

問 西部公園のパークゴルフ場の利用者をどうみているか。
【生涯学習課長】 3月から10月は月1700人、月額50万円の利用料、11月から2月までは月12000人、月額40万円の利用料と積算している。



問 芝生管理で1055万円計上している。大きな持ち出しにならないのか。

【生涯学習課長】 当初基本設計の時は、年間収支計画で908万円の赤字である。今後現状に応じた試算をしていく。

若者の健康を

問 ヤングミニドックは自己負担5000円である。35歳から39歳の働き盛りの健康と受診率を向上のため、無料化したらどうか。
【町長】 国保・社保などの全体の中で検討したい。

利用者を一番に

問 かつらぎ体育センターの改修工事の内容は。

【生涯学習課長】 耐震改修と劣化診断に基づき改修を実施する。また天井部の改修とトイレ・多目的トイレの改修を行う。実施の時期は未定だが、6カ月程度改修工事が必要。

働き方の 変化で税収も

問 町民税の特徴は。
【税務課長】 給与が伸びたのは、60歳以上の方が働くようになったから。営業が伸び農業が減った。年金収入の税収が減ったのは、定職に就く人が増えたからだ。



社協の機構改革

問 補助金が1323万7000円増えている理由は。

【住民福祉課長】 平成30年度末でホームヘルプ・デイサービス事業を廃止する。31年度から今まで対応しきれなかったボランティア事業等の強化や、花園地域での介護事業も強化

問 金額アップはその人件費か。

【住民福祉課長】 花園地域に介護事業担当を配置する。金額アップは事業の強化によるものだ。

問 くしがきの里はなぜ町外が多いのか。

【町長】 町内出品は確かに少ない。登録はしているが出品していない。

注目
3

いつまで続く

「花園の里」

この赤字!!

特別会計に対する

質疑

国民健康保険

問 事業者との事業改善の内容と補填額の内訳については。

〔花園地域振興課長〕

補填上限額は、1000万円以下の赤字分と人件費の20%である。本年度は前年度の業績から試算し赤字分920万円、人件費の20%が437万円である。月1回担当者と会議を行い、赤字が出ないようにと、人件費を下げていただきたいのお願いはしている。

〔町長〕 損失が出るといふ事は稼働率が低いとうことであり、赤字を減らすために取り組んでいきたい。

問 施設の採算点はどこにあるのか。

〔花園地域振興課長〕

採算点は計算していない。

問 国保税の特徴は。

〔健康推進課長〕

被保険者の負担が増えないよう予算を組んだ。医療分一人当たり6万4000円は昨年と同じ。据え置いたために国保の基金から3000万円を取り崩した。ただし、後期高齢者の支援分で1000円、介護分で1300円アップした。

水道事業

問 簡易水道事業と花園梁瀬簡易水道事業の2会計は赤字予算となった。今後もこういう傾向か。

〔上下水道課長〕

こういう傾向が続くと思われる。

天野診療所

全町的に考え見直すべき

問 年間利用者と、今後の在り方は。

〔健康推進課長〕

週1回の開所です。平均受診者数は4人。利用者の声を聞いています。

〔町長〕

天野診療所の人件費と医業費を交付税対応できるので財政面も考慮し存続したい。

問 四郷診療所の閉鎖や花園などの山間部の医療の提供などを踏まえて全町的に判断すべきだ。

〔町長〕

さまざまなかたちを踏まえて存続したい。



今後どうする天野診療所

議会傍聴

事前に申し込む必要はなく誰でもできます。6月会議は、6月上旬からの予定です。具体的な日程は、議会事務局にお問い合わせください。

議会だよりへの意見募集

はがきや手紙で28ページ下欄記載の住所に送るか、もしくは議会ホームページの「問い合わせホーム」から送信してください。意見については、紙面に掲載することがあります。

討論

賛否が分かれる!

《反対》 東芝弘明議員

人口減少と過疎化の中での町政運営は厳しいと思われる。だからこそ、明確なビジョンと具体的な取り組みが必要。本町は変わらなければならぬ。長期総合計画に基づいて、活性化を図る方向にかじを切ることを求める。

一般会計

《賛成》 浦中隆男議員

新規事業や拡充した予算では、森林の整備・地域の見守り体制強化・子ども医療費支給の引き上げ・かつらぎ体育センター改修など、子育て環境や高齢者福祉の充実、学習環境の整備等により今後の成果に期待する。

《反対》 宮井健次議員

保険料(均等割)の9割軽減、8・5割軽減が10月から廃止され7割軽減となる。多くが年金削減と消費税増税の直撃を受ける。世界でも類のない差別医療制度であり憲法第25条に違反するものとして反対。

後期高齢者医療事業特別会計

《賛成》 溝北好一議員

和歌山県医療広域連合が県全体で行っている事業、11年目を迎える安定した事業運営が行われている。高齢化による医療費支出増加、若年世代の減少と課題が山積。低所得の高齢者が安心して受診できる安定運営を願う。

《反対》 福井強太議員

花園地域交流推進施設運営事業特別会計について、町民の方の税金の使い道を適正に審査する立場であり、今回のような損益分岐点も試算されていない事業に予算を執行すべきではないと考え反対する。

花園地域交流推進施設運営事業特別会計



《反対》 宮井健次議員

新たに花園梁瀬簡易水道、宮本、星山飲料水供給事業の受け入れ等によって、31年度予算は、上水道の黒字が、簡易水道事業、花園梁瀬簡易水道事業の赤字を補填する。経営損益が計上され経営不安は隠し切れない。

水道事業会計

《賛成》 氏岡誠議員

施設整備計画を着実に進めることを高く評価し、町民に安全・安心な水道水を供給することに向け、今後、より一層の経営努力を期待する。

平成31年度予算に対する採決状況 (賛否が分かれた会計は9会計中4会計)

会計名	議員名 結果	新堀	雑賀	宮井	東芝	大原	赤阪	浦中	氏岡	福岡	溝北	小林	藤本	松岡	福井
一般会計	9対3で可決	-	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
後期高齢者医療事業特別会計	9対3で可決	-	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
花園地域交流推進施設運営事業特別会計	7対5で可決	-	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×
水道事業会計	9対3で可決	-	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

(注) 新堀行雄議員は、議長のため採決には加わらない。 ○は賛成 ×は反対 欠は欠席

水道事業
下水道事業
花園梁瀬簡易水道事業

会計内容が大きく変わる

3月会議

下水道事業及び花園梁瀬簡易水道事業の地方公営企業法の適用による企業会計への移行と、飲料水供給施設2地区を企業会計へ組み入れる。また働き方改革を推進するための長時間労働の是正措置、自動車取得税廃止に伴う環境性能割導入、花園守口ふるさと村廃止等の条例案が提出された。

水道の設置条例の一部改正

加入分担金の統一問題

問 花園梁瀬簡易水道を水道事業に統合するのに会計を別にするのはなぜか。

答 上下水道課長 料金体系が違うので分けている。

問 宮本と星山の飲料水供給施設を水道事業にどうして受け入れたのか。

答 上下水道課長 地元から要望があった。現地を調査して施設や水質も良好だったので受け入れを決めた。

出があれば、受け入れを検討したい。

問 飲料水供給施設は、簡易水道よりも人口が少ない所の施設。今回受け入れた二つの施設の会計管理はどこで行うのか。

答 上下水道課長 簡易水道よりも上水道の方が会計に余裕があるので、簡易水道ではなく上水道の会計の中で管理する。

問 簡易水道の加入分担金を25万円とし、



企業会計に組み込まれた宮本飲料水供給施設

差額を一般会計の負担にするため各地区と調整中とあるが、調整状況は。上下水道課長 各区とは未調整。

問 簡水設置時の未加入者が25万で加入す

る場合の問題は地域内で取り組むと意思表示しているので、地域内で合意できたところから分担金を下げては。町長 簡水、飲料水供給組合の分担金は一斉に25万円を取り組む。

働き方改革推進

職員の勤務条例改正

3月会議(3/4、26)	人事	2件
補正予算	14件	
新年度予算	9件	
条例	9件	
事件議決	3件	
請願	1件	
陳情	1件	
一般質問	8人	

問 今回の残業の規

定は。総務課長 残業に上限の規制がなかったが、今回の改正によって、

残業時間に規制を設けるもの。本町は月45時間、年360時間という第1の規制に基づいて管理をしていきたい。規則には45時間超えは6カ月まで、平均80時間以下であることも盛り込みたい。

問 充実した住民サービス



1月会議

1月会議(1/10)	条例	1件
補正予算	8件	

平成31年第1回定例会の会期は、1月10日から12月26日の351日間となった。

が多い。そのため、職員の相談体制や組織運営の在り方を検討しては。

総務課長 本人の意向や所属長の意見を踏まえて人事を検討したい。産業医とも庁内で検討したい。

町長 対応を考えた



町税条例の一部改正 車環境性能割導入される

議案の内容

平成31年10月1日からの地方税法の改正により、現在の自動車取得税廃止に伴い自動車の環境性能に応じて税率が決定される自動車税種別割、自動車税環境性能割に変更される。

問 環境性能割とは。負担を求める税金。10月1日から消費税増税と併せて実施される。電気自動車やプラグインハイブリッド車などが非課税になる。税率

は、車の排ガスの性能に応じて、非課税、1%、2%、3%の4段階で課税され、導入から1年間は、原則2%が上限となる。

問 自動車取得税交付金から環境性能割交付金へシフトしていく中で、平成31年度は前年比約1600万円減っている。今後もこうした状況が続くのか。

討論

町水道事業の設置等に関する条例の一部改正

《反対》東芝弘明議員

地方公営企業法の一部適用は、独立採算制を強め水道料金収入で全部まかなえというものの。値上げは広域化と民間委託に繋がる。これと施設の受け入れ拡大は矛盾する。赤字になっても値上げしない哲学が必要だ。

【会計課長】 当面の間続くが、国は段階的に見直しを行うと言っている。

問 減額に対する補填はないのか。

【会計課長】 この交付金は基準財政収入額に算入されるため、収入が減れば理論的には地方交付税が増えることになる。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

《反対》東芝弘明議員

働き方の枠組みを変える改正。枠組みには月100時間、年720時間、月100時間を超えてもOKという第2、第3の規定がある。三つの規定によって過労死ラインを超える。これでは働き方改革にならない。

賛否が分かれた議案

件名	議員名 結果	新堀	雑賀	宮井	東芝	大原	赤阪	浦中	氏岡	福岡	溝北	小林	藤本	松岡	福井
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	8対4で可決	-	欠	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
かつらぎ町税条例等の一部を改正する条例	9対3で可決	-	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
かつらぎ町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	9対3で可決	-	欠	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

(注) 新堀行雄議員は、議長のため採決には加わらない。 ○は賛成 ×は反対 欠は欠席

花園守口ふるさと村運営事業特別会計

守口市との共同運営廃止



経過

花園守口ふるさと村は、守口市民のレクリエーションの場として活用するため、昭和52年4月に大阪府守口市と共同運営で開村した。

平成29年にかつらぎ町職員による不祥事に端を発し、平成31年2月18日の守口市との運営連絡会議で、花園守口ふるさと村の共同運営廃止日が平成30年8月22日となった。8月までの負担金の取り扱いは、守口市から市民の理解を得にくいいため予算計上を断念したと報告があった。

問 今回、守口市の負担金なしで、本町が負担金を補正計上していることは、守口市に

対して債権を放棄したと考えてよいか。

【町長】 最終的には債権放棄であると考えている。

人事

人権擁護委員候補者

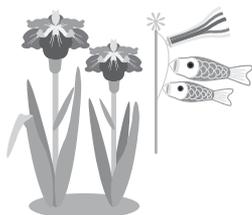
次の方々を推薦することに同意した。

(任期3年)

岡村 利晴氏(再)
(70歳・中飯降)



曾和 幸夫氏(再)
(66歳・妙寺)



補正予算(1月・3月会議の合計額)

会計名		補正額	補正後の予算総額
一般会計		△3631万4000円	101億3993万7000円
特別会計	シビックセンター	△106万0000円	6950万2000円
	国民健康保険事業	△64万8000円	29億896万3000円
	国民健康保険天野診療所事業	△37万6000円	831万3000円
	後期高齢者医療事業	979万3000円	5億5707万2000円
	介護保険事業	398万5000円	28億12万6000円
	下水道事業	△2905万3000円	5億1493万9000円
	花園地域交流推進施設運営事業 花園守口ふるさと村運営事業	△177万8000円 △391万9000円	6099万5000円 2232万0000円
水道事業会計	収益的・資本的収入	△4491万6000円	4億9451万6000円
	収益的・資本的支出	△8115万5000円	5億8745万6000円

消費税増税中止を求める請願

6対7で不採択

経過

「消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願書」が提出され、総務産業常任委員会に付託。委員会では、反対多数で不採択となった。本会議において採決を諮ったところ反対多数で不採択となった。

請願書の内容

- 1 深刻な消費不況・景気悪化・格差と貧困
 - 2 複数税率による混乱
 - 3 住民の暮らしに大変な影響を受ける
- 以上の3項目が、予想されるため消費税増税の中止を求める。

委員長報告に対する

質疑

問 消費税は、「多くの課題があり混乱も予想される」「課題は多く不満はある」との発言があるが、具体的中身は。
【委員長】「軽減税率」がややこしい、「インボイス制度」はわかりにくい等、混乱するのではないかという意見がでた。

討論

賛否が分かれる

《反対》松岡宏行議員

消費税増税は、幼児教育の無償化、社会保障の充実支援など使途を明確化した。複雑な軽減税率などもあるが、特定の者に負担が集中せず高齢者を含めて国民全体で広く負担し、少子高齢化社会における社会保障の財源。

《賛成》福岡久二子議員

消費税は収入の低い人ほど負担の重い不公平な税金である。「生活がどんなに苦しくても決してまけてくれない」のが消費税。政府は幼児教育を無償にするというが、それを消費税でまかなうのは根本的におかしい。

《賛成》東芝弘明議員

消費税8%増税によって、賃金も消費も悪化した。この状態は回復していない。「こんなに景気が悪いもので増税を実施していいのか」。この運動には消費税賛成の人も増税すべきという人も含まれている。増税はストップすべきだ。



賛否が分かれた請願

件名	議員名 結果	新堀	雑賀	宮井	東芝	大原	赤阪	浦中	氏岡	福岡	溝北	小林	藤本	松岡	福井
		消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願書	6対7で不採択	×	欠	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×

(注) 新堀行雄議員は、議長のため採決には加わらない。ただし、可否同数の場合、議長も採決に加わる。○は賛成 ×は反対 欠は欠席

日米地位協定の見直しを求める陳情 5対7で不採択

経過

「全国知事会の『米軍基地負担に関する提言』の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情書」が提出された。総務産業常任委員会に付託され、委員会では反対多数で不採択となった。本会議において採決を諮ったところ反対多数で不採択となった。

陳情書の内容

辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めている。日米地位協定によると日本全国どこにでも米軍基地が出来る可能性があることになっている。全国知事会は、平成30年7月「米軍基地負担に関する提言」を発表し、日米地位協定の見直しを求めた。陳情は全国知事会の提言を踏まえて、国に意見書の提出を求めたものである。

委員長報告に対する

質疑

問 陳情のタイトルを見ると「全国知事会の『米軍基地負担に関する提言』の主旨に基づいて」とあるが、こ

の知事会の「提言」をベースにしたのか。
【委員長】 資料の中に公表されていないものがあり、審議に値しないとの発言があった。採決の結果、委員会では不採択となった。

討論

《賛成》福岡久二子議員

沖縄の米海兵隊駐留は戦略的に必要性がないとの検証結果が日米双方で報道されており、全国知事会提言の「基地の整理・縮小・返還の促進」は的を射たものだ。全国知事会が全会一致で提言したこと

《賛成》東之弘明議員

知事会の提言に基づいて意見書を上げるべき。地位協定は特権的な権利を米軍と米兵に与えている。日本の主権に関わる問題。機密文書に対し、訳の分からない文書だから議論するべきではないと言



沖縄県普天間基地のオスプレイ

賛否が分かれた陳情

件名	議員名 結果	新堀	雑賀	宮井	東芝	大原	赤阪	浦中	氏岡	福岡	溝北	小林	藤本	松岡	福井
		全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情書	5対7で 不採択	-	欠	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×

(注) 新堀行雄議員は、議長のため採決には加わらない。 ○は賛成 ×は反対 欠は欠席

一般
質問

町民のおもいを届ける60分



井本町長

一般質問は、議員が事前に提出した通告書に基づいて、町政に関する提案や質問を行うもので、持ち時間は一人60分。なお、記事は、質問者の責任において作成されたものである。



ページ	質問事項	質問議員
16	法改正時に公共施設敷地内の禁煙を	松岡 宏行
17	後発医薬品（ジェネリック）の取り組みと実態は	溝北 好一
18	教育はだれに対して責任を持つ仕事か	福岡久二子
19	国保税を協会けんぽ並みに引き下げるべき	東芝 弘明
20	農業活性化に向け数値目標を	福井 強太
21	制服の選択制度の導入を	小林 総一
22	簡易水道・飲料水供給施設 水道加入分担金の統一を	藤本 憲一
23	自衛隊員募集業務 本人の同意が必要	宮井 健次



法改正時に公共施設敷地内の禁煙を

町長 喫煙場所を設置する



松岡 宏行 議員

問 健康寿命日本一宣言の内容は。

【健康推進課長】 健康寿命の延伸と地域社会の健康づくりを目指し、体づくりとして運動・食生活・禁煙・歯の健康、疾病予防、介護予防、心の健康。

問 平成31年7月施行の健康増進法の一部改正の内容と対策は。

【総務課長】 受動喫煙防止のため、原則、行政機関、学校、病院、児童福祉施設等は敷地内全面禁煙。例外措置として、必要な措置をすれば喫煙場所を設置できる。本町は喫煙場所を設置する。

問 全国的には、公共施設利用者の健康や一般企業の見本となるべく公共施設敷地内を全面禁煙する市町村が増えている。本町は健康寿命日本一宣言しているので法改正を契機に取り組んでは。

【町長】 課題は受動喫煙の防止と禁煙の推進。町内の公共施設利用者には喫煙者が相当数いるので喫煙場所を設けて分煙したい。

問 町民の喫煙率は。 **【町長】** わからない。

問 喫煙率は全国19.3%で、町14.9%と低い。公共施設は妊婦、子ども、高齢者など多くの人が安心して利用できるよう取り組んでは。

【町長】 法は原則敷地内禁煙。例外的に必要な措置をすれば喫煙場所を設置できるので改めてたい。



かつらぎ町全体の

地域ブランド化を

町長 情報発信は重要

問 かつらぎええとこ100とは。

発信している。

【企画公室長】 町の人物、歴史、産業、文化など全国に自慢できる情報を集め冊子として旅行会社などに提供している。

【花園地域振興課長】 花園の里、キャンプ場等は観光パンフやインターネット等でPRしている。

問 地域ブランド化する戦略は関心、注目から要求に、さらに必要に、または交流人口から関係人口に、そして定着人口にと繋げるなかで形成される。町外・県外への具体的なPR活動は。

問 多くの誇れる地域資源を活用し切れていない。庁内の情報を共有化・集約化して町外県外の観光事業者やメディアなどに売り込んでいくよう企画公室が取り組んでは。さらには訪問先でさまざまな情報提供もあるので。

【生涯学習課長】 歴史的遺産の記念講演やイベント、シンポジウムなどに取り組んでいる。

【産業観光課長】 観光事業所、JRなど50カ所にパンフレットなどを配置し、全国に情報

【町長】 インバウンドの中身は観光から体験など、住民生活に関わる方向へと変わってきた。かつらぎ町の魅力を発信するのは重要だ。

後発医薬品(ジェネリック)の取り組みと実態は

町長 医師・薬剤師にも啓発し、強力に推進したい



溝北好一 議員

問 ジェネリック医薬品とは言葉で知っているが、どういう医薬品か。

【健康推進課長】 先発医薬品の特許が切れたあとで製造された医薬品である。

問 全国・和歌山県・本町における使用実態は。

【健康推進課長】 平成29年3月で全国68.6%、和歌山県で65%、本町では67.8%である。

問 新薬との価格差は。

【健康推進課長】 薬によって違いがあるが、3割から7割である。

問 住民が認識の低い理由は、またどんな薬があるか。

【健康推進課長】 日本での注目はここ数年。アメリカでは91%、ドイツでは82%普及である。

住民、医師、薬剤師の認識が低かった。内服薬・外用薬・注射液等幅広く製造販売さらに新薬から何社も後発薬を出している。例えばハルシオン錠3社、イソジン液4社、整腸剤ビオフェルミン錠は知られた薬だ。

問 ジェネリック医薬品を使用すれば、医師にもメリット等はあるのか。

【健康推進課長】 使用割合による保険点数加算等がある。

問 沖縄県は特に普及率が高いのか。

【健康推進課長】 所得水準が低いうえ、アメリカ統治時代に医療費

支払いの自己負担が大きかった、アメリカでの普及率が90%以上のため影響があった。

問 徳島県がワースト1なのは、何か背景があるのでは。

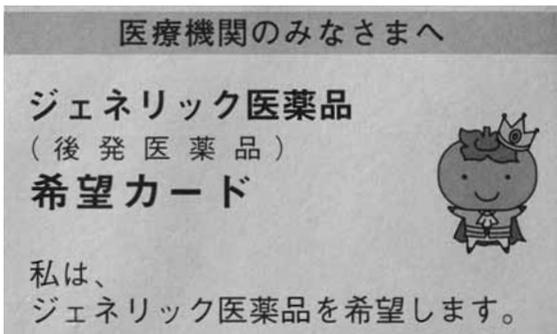
【健康推進課長】 医療分業率が低い、また新薬メーカー2位企業があるためか。

問 普及率が向上すれば医療費が低下する。今後の目標値は、新たな実践方法は。

【健康推進課長】 年々普及率が向上している。町広報、保険証発送時の案内、医療費通知への記載をする。目標は国と同じ来年9月までに80%としたい。できる限り早期に達成できるように使用促進策を検討する。

問 普及率80%になれば、医療費は大きく低下する。町長はどう考えるか。

【町長】 ジェネリック医薬品の使用に差があるのは、メーカーが病院・薬剤師への働きかけの差と思う。医師や薬剤師に使用の啓発を行っていくことが必要だ。



医療機関のみなさまへ
ジェネリック医薬品(後発医薬品)希望カード
私は、ジェネリック医薬品を希望します。
国民健康保険証に添付しているジェネリック医薬品希望カード

問 町民含めあらゆる機関に推進することが大切。本町は高齢者が多く医療費負担が多い、また本年より18歳まで医療費が無料になる。薬剤分が10%改善すると、薬価代の低下がさらにプラスになる。キャンペーンをして少しでも医療費の低下を推進しては。

【町長】 住民への啓発、医師ならびに薬剤師に働きかけ、強力に推進したい。

教育はだれに対して責任を持つ仕事か

【教育長】 子どもたちに対して責任を持つもの



福岡 久二子 議員

問 教育勅語とは何か。

【教育長】 明治時代に、主権者であった天皇が臣民である国民に、守るべき徳目を示したものの。戦後の憲法と教育基本法により法的効力を失った。衆参両院でも排除・失効が決議されている。

問 戦後一貫して、教育勅語を教材に使うことは不適切としてきた政府が、平成26年に公式見解を変更し、憲法や教育基本法に反しない形でなら教材に使ってもよいとした。反するか反しないかの判断はだれがするのか。

【教育長】 憲法や教育

基本法に反した教育が行われている場合には、教育委員会が指導することになる。

問 道徳が教科化された。これまでの道徳との違いは。

【教育総務課長】 検定教科書を使った週1時間の授業、読んで学ぶから考え議論する授業への転換、道徳にかかると児童生徒の成長を記述で評価。以上の3点である。

問 評価することに違和感がある。道徳科には22項目あるが、「感動・畏敬の念」や「愛国心」は、個人の内心にかかわることだ。生き方や内心の自由に関わることへの評価が、今後当然視されていく。子どもの多様な意見を認めることが、無意識のうちに狭められるのではないか。個人の尊厳から出発するのではなく、個人が全体に尽

くすことをたたえるような教育になりかねない。一方、昨今社会的に関心の高いLGBTについて、多様性を認めるのは大切だと、文部科学省からも手引書が出されている。その立場と、教育勅語使用の容認や道徳の教科化は、大きな矛盾だ。現場は混乱するのではないか。地方教育委員会の姿勢が重要になる。本人が考え、納得して自分で選択する、それが保障されることが道徳性を育てることで、結論を出さない授業というのもありうるのではないか。

【教育長】 そのとおりで、正解は一つではなく、他の人の意見を聴きながら自分の考えを発展させ、多様性を認め合うのがこれからの道徳だ。

問 学校教育法は教科書使用を義務としているが、教科書以外の教材も使えるとある。各学校で創意工夫ができるということだ。それを保障する教育委員会であってほしい。また、学習指導要領の大事な部分を生かすべきだ。

【教育長】 学習指導要領は教育基本法に基づいた大綱的な基準で、

学校によって、地域の特色や子どもたちの実態に応じ主体的に計画され、弾力的に運用されている。

問 教育はだれに対して責任を持つ仕事か。

【教育長】 いうまでもなく、義務教育にあっては子どもたち、大きく社会教育も含めれば、国民に対して責任をもつものである。



国保税を協会けんぽ並みに引き下げるべき

町長 何らかの措置を講じないと



東芝弘明 議員

問 年収400万円、夫婦30代、子ども2人、固定資産税なしの場合、本町の国保税、和歌山県の協会けんぽの保険料はいくらか。

【健康推進課長】 国保税は36万3400円、協会けんぽは20万5632円。

問 16万円ほど国保税が高い。国保税から均等割、平等割をなくすと21万1870円になる。これとよく同じ水準だ。協会けんぽの保険料負担率が国保税引き下げの一つの目安となるという全国知事会の見解をどう思うか。

【町長】 協会けんぽの

ように応益割をなくすといっても、財源の補填がないとどうにもならない。

問 証券税制の税率を欧米並みの30%に引き上げれば、1兆2000億円の財源ができる。国保税を協会けんぽ並みに引き下げるべきだと考えるか。

【町長】 保険税が高い原因の一つは、医療費が高いところにある。何らかの措置を講じないと。大きな課題だと思っている。

問 全国知事会は1兆円の国費投入を求めている。本町にできることを質問したい。課が把握している移住してきた15軒に自営業が圧倒的に多い理由は。

【産業観光課長】 田舎暮らしを希望する人が多く、起業や農業が多い。

問 移住定住を促進する上でも、国保の子ども均等割軽減が決定的だと思われるが。

【町長】 国保には、他の健保にはない保険料の滞納があるので一般会計から繰り入れてきた。均等割は会計内部のことなので、繰り入れは極めて難しい。

問 一般会計からの繰り入れによる保険税の緩和について、県はどういう見解なのか。

【健康推進課長】 決算補填等を目的とした法定外の一般会計繰り入れは認められないと言っている。

まとめ 県は、保険税の軽減措置を条例化すれば、一般会計から繰り入れてもいいと言っている。子どもに対する均等割の軽減が広がっている。政策的な軽減を行うべきだ。

インフルエンザ予防接種は改善を検討

問 子どものインフルエンザワクチンの予防接種の実績は。

【健康推進課長】 平成29年度の接種対象者は1461人、平成30年度は1431人。そのうち申請件数は、平成29年度は552件(37.8%)、平成30年度は545件(38.1%)。

問 1回の助成を2回にし、中学校を卒業するまで年齢を広げては。

【町長】 2回接種と年齢を広げることについては、今後の課題として検討したい。



農業活性化に向け数値目標を

町長 JAや農業委員会と連携し進めたい



福井 強太 議員



問 フルーツのまちかつらぎ町として、イメージキャラクターの選定経緯と意味などについて。

【企画公室長】 庁内若手職員で構成する次代のまちづくりプロジェクトチームの発案によ

り、平成20年7月に募集を行い、全国から82点の応募の中選ばれた町内の特産品をキャラクターとする事でPRに繋がると考え選考した。

問 イメージキャラクターの特産品である柿・桃・イチゴ・梨・ぶどうについて行政として取り組んでいる商品価値を高める取り組みは。

【産業観光課長】 特にない。



問 本町ではインフラ整備・道の駅などの販売所の整備・加工施設整備などを進めてきたが、生産物の単価向上や所得向上に繋がったどうかという調査についてはどうか。

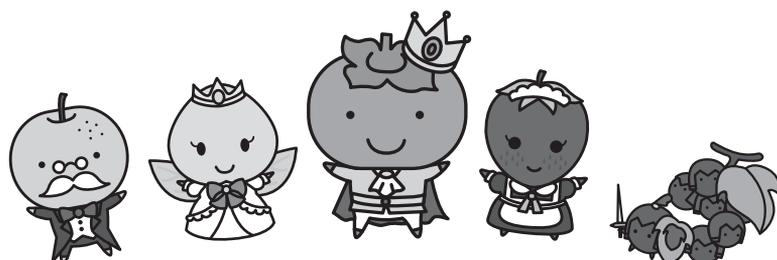
【産業観光課長】 供給所が多くなることによ

って所得は向上しているものと考えられる。今後も県・JA・各農産物販売所などと連携し、生産者の所得向上に努めたい。

問 本町の将来を見据え東京オリンピックや万博は町の活性化につながるチャンスである。そのチャンスを捉えるためにも、①地域の生産者との懇談会を開催し、本町の農業の実態を詳細に調査する。②その調査から今の農業に必要な取り組みを細かく研究する。③生産物の価格や生産者数、所得など先ずは何か数値としての目標を掲げてはどうか。

【町長】 若い担い手の皆さんと懇談会をし、何を目指しどんなことで困っているのかを把握する必要がある。その上でさまざまな取り組みも出てくると考える。数値目標については、現状の数量確保や市場の価格維持なども含め、JAや農業委員会と連携し進めたい。農業の若い担い手の人数も現在は50人程度であるが、町内の農地を担っていくには一桁多

い人数が将来的には必要である。経営の安定によって生産者も増えるのではないかと考える。現在の若手の経営状況を注視しながら、今後の施策を考えたい。



制服の選択制度の導入を

教育長 学校での必要性・状況を把握の上判断する



小林 総一 議員

問 本町での小中学生の制服と県下の状況は。

【教育総務課長】 中学男子は詰襟学ラン、女子はセーラー服。妙寺・渋田小は上下制服、笠田小は上服のみ制服である。県下の中学で詰襟学ランでないのは16校の13%、セーラー服でないのは22校の17・9%である。ブレザーという形で制服にしている。

問 制服は各学校の自主的で、校長権限で決められるものなのか。
【教育総務課長】 保護者・児童生徒・関係職員の見解を踏まえ、校長の責任と権限において最終的に判断する。

問 詰襟は陸軍下士官をモデルに、セーラー服は欧州海軍の水兵が起源とされ軍服である。なぜ今でも本町中学生は詰襟学ラン、セーラー服なのか。
【教育総務課長】 明確な理由は分からない。

問 日本教育新聞にスカートとスラックスを選択できる中学校が増えてきた。東京中野区の小学生が同級生へアンケートした。中学生になればスラックスをはきたい。理由として心に合った制服、寒さ対策、性的被害への対策、運動しやすいといった結果を報じている。児童生徒の思いをきっちり聞いてみたらこういう答えも出てきた。アンケート調査の実施、中学男子はブレザー、女子はブレザーにスカートまたはスラックス、小学生は制服

なしという方向性を出して、当面は今の制服とあわせて選択できる制度を導入しては。
【教育長】 制服は現行を維持しつつ、全ての児童生徒の状況に柔軟

ふるさとや国を愛する心の醸成

問 町発足60周年記念式典開会15分前から全員着席していた。記念すべき式典で本町を愛し、素晴らしい町にしていくんだという絶好の機会になぜ町民歌を流さなかったのか。
【総務課長】 考えが及ばなかった。

問 三谷マラソンの式典で国旗・町旗の掲揚があり国歌が流されたが、メロディーのみなぜご唱和下さいと言えないのか。国を愛する気持ちを鼓舞する国歌をなぜ歌ってもらわ

対応できるよう取り組んでいく。アンケート調査等は、学校でその必要性、状況等をしっかり把握してもらいその中で判断する。



なかったのか。
【生涯学習課長】 思い至っていないかった。

まとめ 日本を、かつらぎ町を愛する心の醸成が必要。自分の心を鼓舞する国歌・町民歌である。これからも歌える機会をつくってほしい。



簡易水道・飲料水供給施設 水道加入分担金の統一を

町長 今のところは25万円をめどに 平準化を図っていく



藤本 憲一 議員

問 町長は、宮本・星山の飲料水供給施設を水道会計に移行し、

御所と同じ負担をすることによって理解を得た。

問 簡易水道（飲料水供給施設含む）加入分担金は各地区まちまちだ。特に、宮本・星山区は25万円、隣の星川東地区では85万円である、不平等さを近くの地域でつくってしまった原因は町長にある。町長の任期までに解決しなければならぬ問題だと思いが。

町長 当初星川東地区については、25万円

さらに、水道加入分担金を25万円とした。最終的には、各地区の加入分担金を統一する意思を示したものと思うが。

4月からの実施に向けて、25万円を基本として各地区の住民の意見を聞いた上で、実質25万円で統一できるように取り組んでいきたい。

水道加入分担金

[消費税8%込]

事業・地区	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm以上
上水道	154,500円	412,000円	772,500円	3,090,000円	4,800,000円	※
広口	154,500円	412,000円	772,500円	3,090,000円	4,800,000円	※
渋田	257,500円	412,000円	772,500円	3,090,000円	4,800,000円	※
上平沼田	660,000円	※	※	※	※	※
見好東部	600,000円	900,000円	1,350,000円	4,050,000円	5,550,000円	※
教良寺	154,500円	412,000円	772,500円	3,090,000円	4,800,000円	※
御所	850,000円	1,250,000円	1,875,000円	5,620,000円	7,865,000円	※
天野	700,000円	1,050,000円	1,575,000円	4,724,000円	※	※
新城	1,000,000円	1,500,000円	2,250,000円	6,750,000円	※	※
花園梁瀬	154,500円	412,000円	772,500円	3,090,000円	4,800,000円	※
大久保	640,000円	960,000円	1,440,000円	4,320,000円	※	※
宮本	250,000円	※	※	※	※	※
星山	250,000円	※	※	※	※	※

※印は管理者が別に定める額となります。

子ども支援の充実を

問 インフルエンザ予防接種は、高齢者が1000円で接種できる。子どもの場合は、1000円の補助である。これをみても高齢者の方と比べた場合、不平等だという声を聞いている。子ども支援に対しても遜色のないような対策を町独自で行っているか。

子どもは地域の宝だ。かつらぎ町の未来を担う子どもたちを育てるためにも、ふるさと教育、お年寄りの人生経験を聞く道徳授業等も取り入れた教育支援の充実を願いたい。

教育長 小中学生を対象に、自分の思ったことを表現する場であるビブリオバトル大会、また、ペーパー（ロボット）を34台借りてのプログラミング教育、町制60周年記念事業としてのかつらぎカルタ製作等ふるさと教育にも重点を置いている。



自衛隊員募集業務 本人の同意が必要

町長 直ちに考えていない



宮井 健次 議員

問 自衛隊法第97条、同施行令第120条で防衛大臣が各自治体に対して自衛隊員募集に
関し、紙媒体などで適
令者名簿などの資料の
提出を求めることがで
きるとなっているが、
本町ではどのように解
釈し運用しているのか。
【総務課長】 自衛隊法
第97条は法定受託事務
で自治体の判断による
もの。同施行令第12
0条は、住民基本台帳
の写しの閲覧というこ
とで対応している。

問 昨年、5月15日
付で町長宛に防衛大臣
から自衛官募集等の推
進について依頼文書
(通達)がきているが、

通達があった前後で事
務の変化があったのか。
【住民福祉課長】 特に
変わった点はない。

問 この通達が出る
出ないに関わらず、こ
の数年間に自衛隊に入
隊をした事例はあるか。
【教育総務課長】 本町
の中学卒業後すぐに入
隊した事例はない。

かつらぎ町個人情報保護条例(抜粋)

第8条 実施機関は、個人情報取扱事務の目的を超える個人情報(特定個人情報を除く。以下この条において同じ。)の利用(以下「目的外利用」という。)又は当該実施機関以外のものへの個人情報の提供(以下「外部提供」という。)をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令又は条例に定めがあるとき。
- (3) 出版、報道等により公にされているとき。
- (4) 人の生命、身体、健康及び財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 目的外利用をする場合又は国、他の地方公共団体若しくは他の実施機関へ外部提供をする場合において、当該個人情報を使用することに相当の理由があり、かつ、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、実施機関が審査会の意見を聴いて外部提供することについて特に必要があり、かつ、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認めるとき。

第31条 この条例の規定は、法令又は他の条例(かつらぎ町情報公開条例(平成14年かつらぎ町条例第53号)を除く。次項において同じ。)の規定により個人情報(特定個人情報を除く。以下この項において同じ。)の閲覧、縦覧若しくは視聴又は個人情報が記録された公文書の謄本、抄本等の交付の
手続が定められている場合については、適用しない。

- 2 この条例の規定は、法令又は他の条例の規定により個人情報の訂正、削除、取扱いの中止又は利用停止の手続が定められている場合については、適用しない。
- 3 前項に規定するもののほか、この条例の規定は、図書館その他これらに類する町の施設において、町民の利用に供することを目的として管理している個人情報については、適用しない。

問 個人情報保護条
例との整合性について
聞く。町からの4情報
(名前、住所、生年月
日、性別)の提供に対
して、嫌だ、やめてく
れといった場合どうい
う扱いになるのか。

【総務課長】 個人情報
保護条例は、基本的に
個人の情報を保護する
観点から制定されたも
のだが、例外規定があ
る。同条例第8条およ
び第31条「他の制度と
の調整」の規定で法、
条例で規定されている
場合は、個人情報保護
条例は適用されない。
本人が自分の個人情報
の提供について同意を
しなくても、法律の規
定により閲覧できる。

問 それでは、個人
情報を保護するところ
か全く正反対だ。個人
情報保護条例の名の下
に適用されている。こ
こに最大の問題がある。
これでは全く個人情報
保護をする条例ではな
い。この4情報を提供
するといふならば、少
なくとも本人の同意が
あって初めて成り立つ
話だ。本人の同意とい
うことを個人情報保護
条例に規定してはどう
か。

【町長】 今、直ちにで
きるとは考えていない。

※この他、井本町政2
期8年の行財政運営の
在り方について質問し
た。

消費税増税中止の請願書 反対多数で不採択 陳情一件も不採択



「消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願書」については、「課題はあるが社会保障費に充てていくのなら仕方ない」「不満あるがやむを得ない」「増税すれば必ず経済は失速する」などの意見が出され、採決の結果3対2の反対多数で不採択となった。

請願第1号

1月10日、2月7日、3月6日委員会開催①和泉かつらぎ観光路線バスについて②住宅新築改修資金等貸付金について③花園地域振興施設の取り組み経過について④視察研修のまとめについて⑤請願・陳情について⑥平成31年度予算について研究・審議した。

陳情第1号

「全国知事会の『米軍基地負担に関する提言』の主旨に基づいて地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出することを求める陳情書」については、「出所不明の資料が添付されており審議に値しない」「書類の不十分さをもって議論しないのはだめだ」「継続審議すべき」などの意見が出され、まず継続審議とすべきかどうか諮ったところ3対2の反対多数で否決された。陳情について採決した結果、3対2の反対多数で不採択となった。

花園施設貸付 応募あり

ふるさと村や恐竜館などの施設貸付について、すべての施設で応募があった。



貸付先が決まるか「ふるさと村」

貸付金の債権放棄

昭和51年貸付けの住宅新築資金について、債権放棄のため県費補助の対象となった報告

を受けた。これを機会に他の未償還金について整理し、ケース検討を求めた。

本町と和泉市を結ぶ観光路線バス（日祝のみ）は、乗車人員少なく費用対効果が低い。和泉市からも廃止の申し出があり、平成30年度末をもって廃止することとなった。実証実験の反省（検証）と流入人口増加への取り組みを求めた。

2月に審査予定。以前から専門的知識のある委員を審査メンバーにと求めていたが、中小企業診断士資格者が委員に入った。

実証実験 バス廃止



乗者数が少なく廃止となった実証実験バス

平成31年度より 各種検診の自己負担額見直し

2月6日、3月7日に委員会開催。
平成31年度各種検診受診料の見直し、
所管課の予算について研究。
2月13日かつらぎ福祉会と懇談を行
った。

本町の各種がん検診は、他の市町村より決して見劣りしない、むしろ進んでいる。今までの以上に受診内容の充実と受診者増を図ると町財政が厳しくなる。そのため一部受診料の増額を予定している

(75歳以下の社会保険加入者対象)。本年度はPET・CT検査助成を新予定。受診される人はまだまだ少ない状況で、健康に暮らすためにも、もっと多くの町民に受診していただくよう求めた。

いごも園運営の かつらぎ福祉会と懇談

平成28年より開園の佐野・三谷両こども園の指定管理者である福祉会幹部と懇談を行った。開園後の実態・課題・そして職員の悩みまた、町や議会に対する要望ならびに取り組むべきことを話し合い

検討を行った。中でも年齢別定員超えの、待機児童を出さない苦勞と、期中中入園児の配慮、保育士・職員の日夜における涙ぐましい努力の結果、すばらしい子どもたちが育っていると聞いた。改善等

の要望は、委員会を通じて教育委員会に行う。今後、定期的に懇談会を実施することを決める。



平成31年度 所管課予算の研究実施

住民福祉課の主要施策は、ひきこもり者支援事業。長年使用のゴミ収集車購入、合併浄化槽補助について意見を交わした。

健康推進課は、11月開催のねりんピック、18歳までの医療費無料、ならびに紀北分院の健康講座や志賀地区の飲料水供給施設整備等を学ぶ。

教育委員会の教育総務課・生涯学習課は、子育て支援策、在宅育児支援をはじめ英語教育指導人材派遣や大谷小学校、町体育センターの改修、西部公園の運営事業等を確認した。



すばらしいこどもに成長した佐野こども園卒園式



かつらぎ福祉会との懇談会

議会活性化のインターネット中継 新年度予算化ならず

2月20日、3月12日に委員会開催。
議会のインターネット中継、住民懇談会、議会モニターについて協議した。

議会のインターネット

中継の予算化は、役場施設改修に合わせて判断するとされ、新年度も断念することとなった。

住民懇談会については、これまで開催のない団体やより広い範囲で議会に関心を寄せる町民への呼びかけを行う方向で協議した。

現在活動中の議会モニターは今年8月21日で2年間の任期を終える。今後のモニター活動についてこれまでの活動を総括した。その結果、任期を「1年」、期間を「4月から翌年3月」とする。それに伴う「モニター規程の見直し」等について協議した。

女性会議と懇談会実施

1月25日、議会の取り組み報告の後、3グループに分かれ、「団体の活動報告や悩み」「空き家」「子どもの見守り」、「高齢者対策」の課題で意見交換を行った。



団体の活動報告や悩み

○学校教育の一環で、小学生がボランティア活動として、公園の掃除を手伝いに来てくれた。

○餅つき大会、草刈りなど、みんなで参加の声をかける。

○地域の存続や結束のためには「危機感」が必要で、そこに行政が入っていくのが「協働」だと思う。

○町内会で順番にすることに決めて、若い人も役をしてくれるようになった。



空き家

○防災や景観への影響もある。

○「仏壇があるから貸せない(売れない)」などの課題がある。

○子どもにとって危ないところがある。

子どもの見守り

○送っていくことが増



女性会議との全体会議

えて、集団登校で年上の子から「ここが危ない」と教えられる機会が減っている。

○名札は学校に着くまで見せないと言われている。

○見守りが抑止力となるので、学校からは朝だけでなく夕方も立ってほしいと言われた。

住民の足を守る基本方針の策定を

総務産業常任委員会

視察研修報告

地域公共交通について

○1月22日 京都府京丹後市のNPO法人実施の「ささえ合い交通」
配車アプリ（ウーバー）を利用し、電話一本で運転手の自家用車で自宅まで。料金はタクシーの半額程度。

○1月23日 兵庫県豊岡市の「チクタク」事業主体は豊岡市で、運行を地域運営組織に委託し、予約制で週3日運行。地区内はフリー降車、運賃100円〜200円。
○どちらも公共交通空白地（タクシー等の公共交通機関では住民に輸送サービスが確保できない地域）の有償運送を実施しており、道路運送法による登録が必要である。

複合的な交通体系

両市ともいろんな交通手段を用いて移動手段を確保している。豊岡市では公共交通を社会資本として捉え、住民の足を守るという基本理念を持っており、本町としても大いに学ぶべきである。

今後の取り組み

本委員会でも引き続き調査検討する。関係各課と同じテーブルにつき、共通の目的である交通手段の確保に向けて議論をし、実現に向けて進めていく。



乗客と運転手は和気あいあいの間柄

厚生文教常任委員会

2月1日、子育て支援事業の先進地として兵庫県西宮市・明石市を視察した。

放課後の居場所事業

西宮市は、文教住宅都市を目指し環境学習都市宣言を実施。市民・事業者・行政が協働して町づくりを推進。放課後における子どもの居場所事業について教育委員会放課後事業課を訪問。毎年4000人の子どもが誕生する町であり、子どもと地域の交流・体験の場・遊びの場、学びの場として学校の運動場・体育館・図書室等を活用、コーデイネーター地域の見守りボランティアの方々と運営管理。

子どもたちの自主性を育てる。学童・児童館・育成センターとの活用区分け、学校施設での二毛作的活用を学ぶ。本町における放課後学校施設について研究。



西宮市子ども放課後事業を研修

子ども目線の事業

充実した子ども支援策により若年人口増加都市明石市。「町の未来でもある子どもを社会全体で守る」が基本。特に離婚による子どもの立場を徹底してサポート、離婚時における対策マニュアル・相談支援・住居斡旋から仕事斡旋まで、全ては子ども目線での養育対策事業。徹底したハード力・ソフト力に驚き。住民の悩み苦しみの力になる行政、本町でも活かせる。

応募写真

お稚児さんの写真が届きました。



紀北ブロック町村議会議長会全議員研修会

日時 平成31年1月16日
場所 かつらぎ総合文化会館
講演 「開かれた議会の取り組みについて」
講師 長野県飯綱町前議会議長 寺島 渉氏

研修報告

がんばる人紹介



チームワークでつかんだ7位入賞

第18回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会において、かつらぎ町として5年ぶりとなる7位入賞を果たした。「ジュニア駅伝選手団」の北山大輔監督から、ジュニア駅伝への熱い思いを聞かせていただきました。



全員で勝ち取った7位入賞

ジュニア駅伝とは

ジュニア駅伝大会は、毎年2月に和歌山市内で開催されており、県内の各市町村の代表チームが参加し、それぞれ上位入賞を目指しています。かつらぎ町も昨年12月に町内の小中学生から選抜された28人の選手と5人の指導者で代表チームを結成し、週6日の練習を開始しました。

目指すチーム作りは

駅伝は10区間で開催されるので、当日走ることのできる選手は10人ですが、28人の選手それぞれが最後まで目標を持って取り組むこと。さらに、お互いを励まし合い、応援し合えるチー

ムとなるような指導を心がけました。

今年のチームの特徴は

中学生・小学生関係なく、お互いに声かけをしている場面が多くみられました。

その結果、突出した選手はいませんが、大会当日は、走る選手はもちろん、サポート選手、スタッフなどチーム一丸となって大会に挑むことができたと思っています。

最終ランナーがゴールし7位入賞となった瞬間、当日走ることのできなかつたサポート選手が泣いて喜んでいました。本当に全員で入賞を喜ぶことができました。

今後の抱負は

かつらぎ町は18回の大会中11回の入賞を果たしており（最高順位5位）、人口の多い各市チームが上位を占めることが多い中、町として素晴らしい成績を残しています。これは、今までの先輩たちが努力の積み重ねで築き上げてきた成果であり、伝統であると思っ

ています。この伝統を今後も引き継いでいきたいと思っています。

駅伝を通して感じたことは

ジュニア駅伝は、選手の頑張りはもちろんですが、多くの方々に支えられ成り立っていることを実感しました。今後も町民の皆様方からの温かい声援をいただけますようよろしくお願いします。

議会だよりは読んでいますか

分かりやすく構成されていて、町政の動きが把握できますのでよく読んでいます。



練習風景

(問い合わせ先)
かつらぎ町教育委員会生涯学習課
電話 0736-22-0303(代)